

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	5,560,028	3,587,829	実質収支比率	4.0	3.9				
市町村名		幌加内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	5,382,901	3,420,519	経常収支比率	70.6	79.9				
							首都	×	歳入歳出差引	177,127	167,310	(※1)	(74.3)	(84.5)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,013	68,855	標準財政規模	2,756,635	2,500,332				
							中部	×	実質収支	111,114	98,455	財政力指数	0.10	0.10				
人口		22年国調(人)	1,710 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>12,659</td> <td>24,270</td> <th>公債費負担比率</th> <td>21.7</td> <td>23.0</td>	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	12,659	24,270	公債費負担比率	21.7	23.0				
		17年国調(人)	1,952 <th>山振</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>101,136</td> <td>5,949</td> <th rowspan="2">健全化判断比率</th> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>				山振	○	積立金	101,136	5,949	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-12.4				低開発	×	繰上償還金	240,115	194,538							
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	1,661 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	1,659 <th rowspan="2">第1次</th> <td>306</td> <td>346<th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">実質単年度収支</th><td rowspan="2">353,910</td><td rowspan="2">224,757</td><th rowspan="2">実質公債費比率</th><td rowspan="2">6.8</td><td rowspan="2">10.0</td></td>	第1次	306	346 <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">実質単年度収支</th> <td rowspan="2">353,910</td> <td rowspan="2">224,757</td> <th rowspan="2">実質公債費比率</th> <td rowspan="2">6.8</td> <td rowspan="2">10.0</td>			実質単年度収支	353,910	224,757	実質公債費比率	6.8	10.0				
		24.03.31(人)	1,663		35.0	34.1												
		うち日本人(人)	1,663 <th rowspan="2">第2次</th> <td>95</td> <td>103<th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">基準財政収入額</th><td rowspan="2">225,631</td><td rowspan="2">240,793</td><th rowspan="2">資金不足比率 (※4)</th><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></td>	第2次	95	103 <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">基準財政収入額</th> <td rowspan="2">225,631</td> <td rowspan="2">240,793</td> <th rowspan="2">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>			基準財政収入額	225,631	240,793	資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-0.1 <td>10.9</td> <td>10.1<th>基準財政需要額</th><td>2,577,580</td><td>2,320,341</td></td>		10.9	10.1 <th>基準財政需要額</th> <td>2,577,580</td> <td>2,320,341</td>									基準財政需要額	2,577,580	2,320,341	
		うち日本人(%)	-0.2 <th>第3次</th> <td>474</td> <td>567<th>標準税収入額等</th><td>267,879</td><td>287,103</td></td>	第3次	474	567 <th>標準税収入額等</th> <td>267,879</td> <td>287,103</td>	標準税収入額等	267,879	287,103									
面積 (km ²)	767.03 <td>54.2</td> <td>55.8<th>経常経費充当一般財源等</th><td>1,965,828</td><td>2,003,378</td></td>			54.2	55.8 <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>1,965,828</td> <td>2,003,378</td>	経常経費充当一般財源等	1,965,828	2,003,378										
人口密度 (人/km ²)	2 <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>3,192,898</td> <td>2,963,840</td>					歳入一般財源等	3,192,898	2,963,840										
世帯数 (世帯)	780 <th></th> <th></th> <th colspan="2"></th> <th>地方債現在高</th> <td>3,979,684</td> <td>3,536,628</td>							地方債現在高	3,979,684	3,536,628								
職員の状況									うち公的資金	3,492,386	3,046,622							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	20,546	23,440							
	市区町村長	1	7,300 <th>一般職員</th> <td>56</td> <td>170,912</td> <td>3,052<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		一般職員	56	170,912	3,052 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	6,080 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>93,800</td><td>93,703</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>93,800</td> <td>93,703</td>	土地開発基金現在高	93,800	93,703							
	教育長	1	5,520 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>971,143</td><td>870,007</td></td>		うち技能労務職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>971,143</td> <td>870,007</td>	積立金現在高	財政調整基金	971,143	870,007						
	議会議長	1	2,540 <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>3,303</td> <td>3,303<th>減債基金</th><td>991,418</td><td>888,164</td></td>		教育公務員	1	3,303	3,303 <th>減債基金</th> <td>991,418</td> <td>888,164</td>		減債基金	991,418	888,164						
	議会副議長	1	2,010 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>その他特定目的基金</th><td>1,794,815</td><td>1,592,026</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>その他特定目的基金</th> <td>1,794,815</td> <td>1,592,026</td>	その他特定目的基金	1,794,815	1,592,026							
	議会議員	7	1,680 <th>合計</th> <td>57</td> <td>174,215</td> <td>3,056</td> <th colspan="4"></th>		合計	57	174,215	3,056										
					ラスパイレス指数(※6)	104.0		(96.2)										
一般会計等の一覧																		
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計			(6) 国民健康保険病院事業会計			(7) 簡易水道事業特別会計			(9) 北空知衛生センター組合			(12) (株)ほろかない振興公社			
(2) 奨学資金特別会計			(4) 介護保険特別会計						(8) 下水道事業特別会計			(10) 深川地区消防組合						
			(5) 後期高齢者医療特別会計									(11) 上川教育研修センター組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	164,305	3.0	164,305	6.2	普通税	162,648	99.0	1,536
地方譲与税	81,125	1.5	81,125	3.1	法定普通税	162,648	99.0	1,536
利子割交付金	444	0.0	444	0.0	市町村民税	91,624	55.8	1,438
配当割交付金	190	0.0	190	0.0	個人均等割	2,332	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0	所得割	80,595	49.1	-
地方消費税交付金	17,117	0.3	17,117	0.6	法人均等割	5,289	3.2	881
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,408	2.1	557
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	59,933	36.5	98
自動車取得税交付金	17,778	0.3	17,778	0.7	うち純固定資産税	56,036	34.1	98
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,424	2.1	-
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0	市町村たばこ税	7,667	4.7	-
地方交付税	2,642,604	47.5	2,351,949	88.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,351,949	42.3	2,351,949	88.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	290,628	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	目的税	1,657	1.0	-
（一般財源計）	2,923,678	52.6	2,633,023	99.5	法定目的税	1,657	1.0	-
交通安全対策特別交付金	736	0.0	736	0.0	入湯税	1,657	1.0	-
分担金・負担金	50,431	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	118,927	2.1	1,119	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	6,414	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	930,442	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	125,215	2.3	-	-	合計	164,305	100.0	1,536
財産収入	17,701	0.3	5,388	0.2				
寄附金	1,469	0.0	-	-	区分	平成24年度	平成23年度	
繰入金	16,669	0.3	-	-	徴収率	現	計	
繰越金	167,310	3.0	-	-	(%)	年		
諸収入	71,729	1.3	5,500	0.2	合計	97.7	94.2	97.3 94.8
地方債	1,129,307	20.3	-	-	市町村民税	98.3	95.1	98.5 95.0
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	純固定資産税	96.2	91.6	95.1 93.5
うち臨時財政対策債	136,807	2.5	-	-				
歳入合計	5,560,028	100.0	2,645,766	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	347,761	実質収支	503
病院	147,736	再差引収支	-3,114
下水道	51,704	加入世帯数(世帯)	296
簡易水道	37,224	被保険者数(人)	542
介護サービス	243	被保険者	95
国民健康保険	24,983	1人当り	134
その他	85,871	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	52,161	1.0	-	52,161	
総務費	708,582	13.2	19,972	661,867	
民生費	362,529	6.7	-	262,897	
衛生費	366,649	6.8	7,444	321,361	
労働費	7,657	0.1	-	153	
農林水産業費	2,061,504	38.3	1,779,249	186,203	
商工費	198,457	3.7	19,799	111,236	
土木費	318,973	5.9	71,578	250,692	
消防費	180,482	3.4	-	151,882	
教育費	388,945	7.2	44,432	324,883	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	736,962	13.7	-	692,436	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,382,901	100.0	1,942,474	3,015,771	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,369,243	25.4	1,230,479	985,858	35.4
人件費	522,784	9.7	495,561	491,055	17.6
うち職員給	298,455	5.5	282,475	-	-
扶助費	109,497	2.0	42,482	42,482	1.5
公債費	736,962	13.7	692,436	452,321	16.3
元利償還金	736,804	13.7	692,278	452,163	16.2
内訳うち元金	686,251	12.7	641,843	401,728	14.4
内訳うち利子	50,553	0.9	50,435	50,435	1.8
一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
その他の経費	2,071,184	38.5	1,713,429	979,970	35.2
物件費	518,231	9.6	402,019	302,388	10.9
維持補修費	185,528	3.4	169,574	157,726	5.7
補助費等	742,112	13.8	552,209	374,690	13.5
うち一部事務組合負担金	187,080	3.5	160,880	154,009	5.5
繰出金	200,025	3.7	189,627	145,166	5.2
積立金	423,848	7.9	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,440	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,942,474	36.1	71,863		
うち人件費	6,609	0.1	6,609		
普通建設事業費	1,942,474	36.1	71,863		
うち補助	1,756,447	32.6	7,333		
うち単独	136,796	2.5	62,850		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,382,901	100.0	3,015,771		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,583	5,406	177	111	17	3,980	
2 奨学資金特別会計	4	4	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,587	5,410	177	111		3,980	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	277	276	1	1	13	-	-	-	
2 介護保険特別会計	201	199	2	2	27	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	27	27	0	0	10	-	-	-	
4 国民健康保険病院事業会計	398	405	▲ 7	29	148	50	37	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	261	261	0	-	37	488	337	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	74	74	0	-	44	467	449	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				32		1,005	823		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 北空知衛生センター組合	766	756	10	10	-	831	17	
2 深川地区消防組合	1,149	1,116	33	33	-	1	-	
3 上川教育研修センター組合	33	32	1	1	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				44		832	17	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)ほろかない振興公社	20	2	6	32	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				6	32				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	632,366	525,212	496,689	21.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	75,597	82,728	81,480	3.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,495	10,495	10,495	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,090	4,868	3,779	0.2
一時借入金の子子	26	42	158	0.0
合計	(A) 724,574	623,345	592,601	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	20	19	20	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	6,070	4,849	3,759	0.2
特定財源の額	(B) 43,279	39,393	44,526	
標準財政規模	(C) 2,623,603	2,500,332	2,756,635	
算入公債費等の額	(D) 504,026	443,231	424,534	
	(C)-(D) 2,119,577	2,057,101	2,332,101	
実質公債費比率	(単年度) 8.4	6.8	5.3	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 12.0	10.0	6.8	

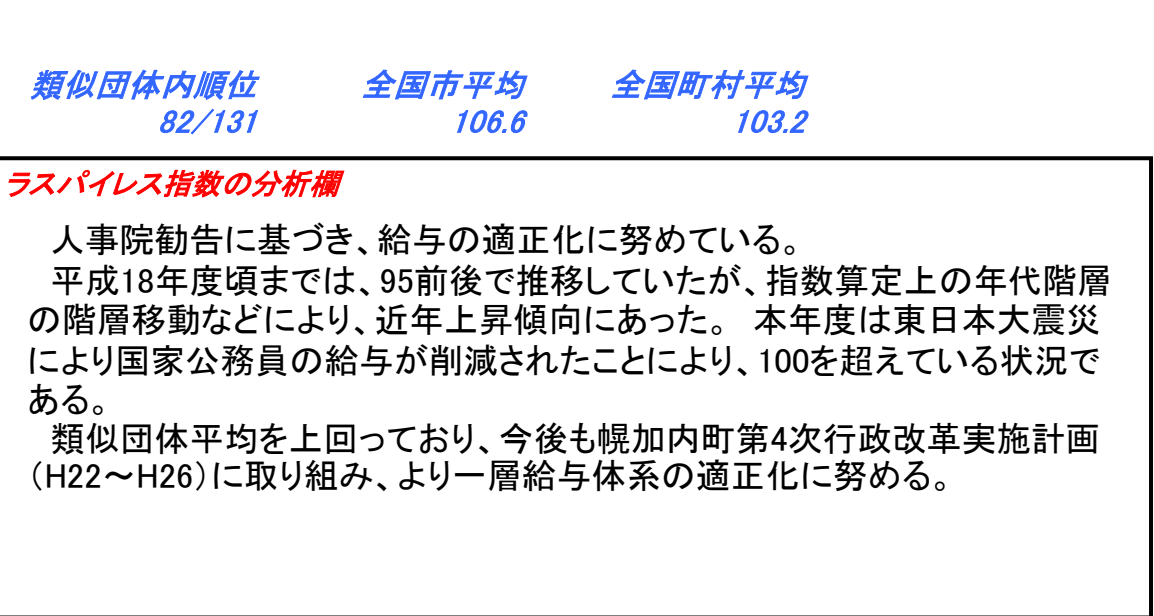
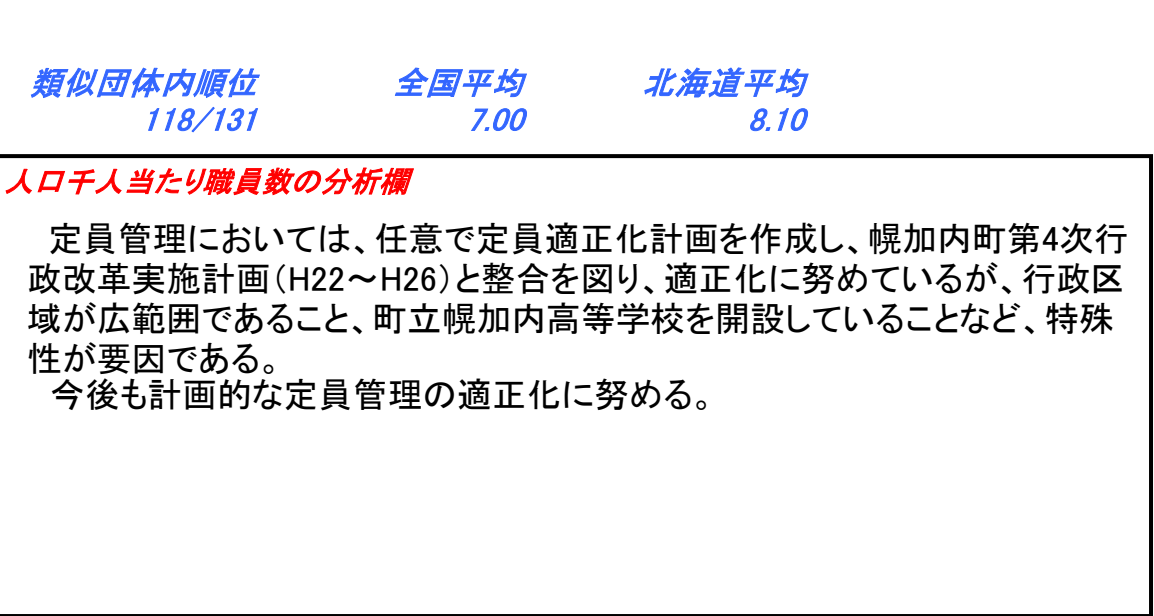
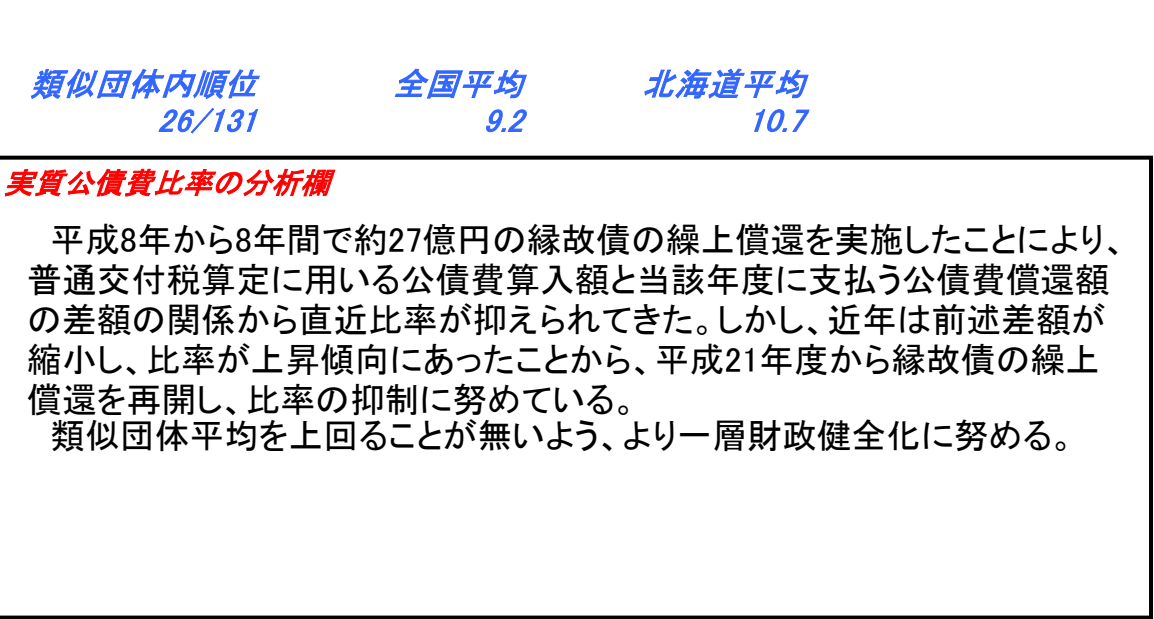
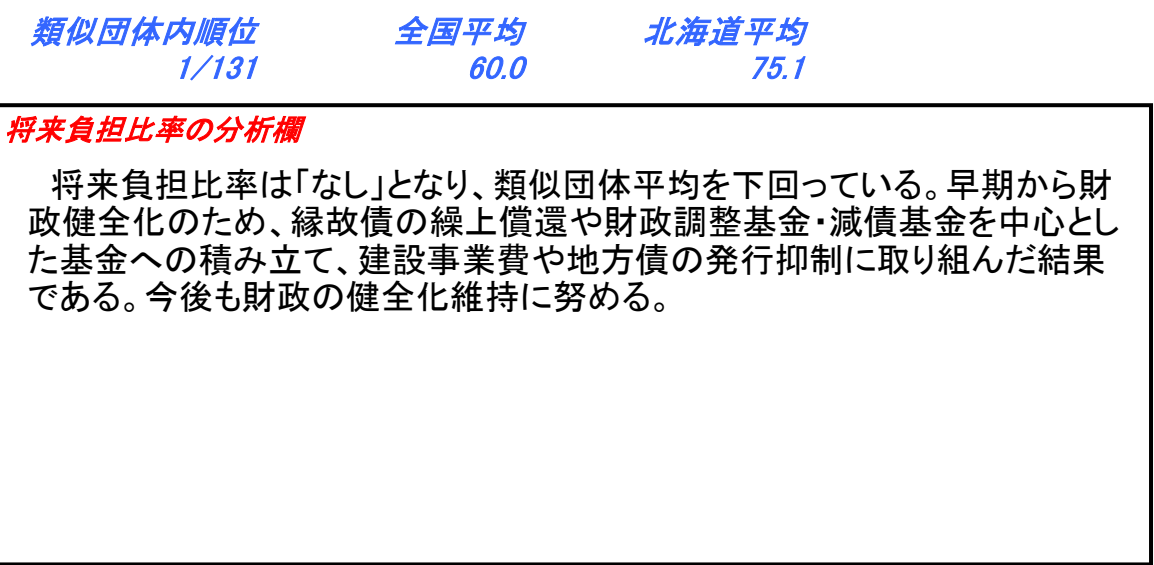
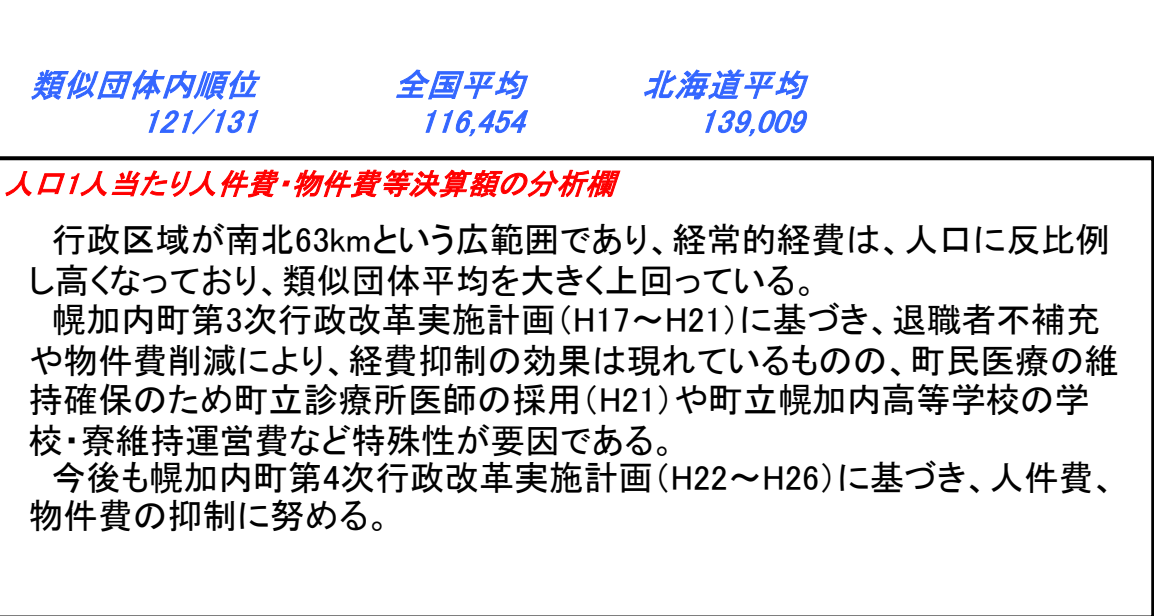
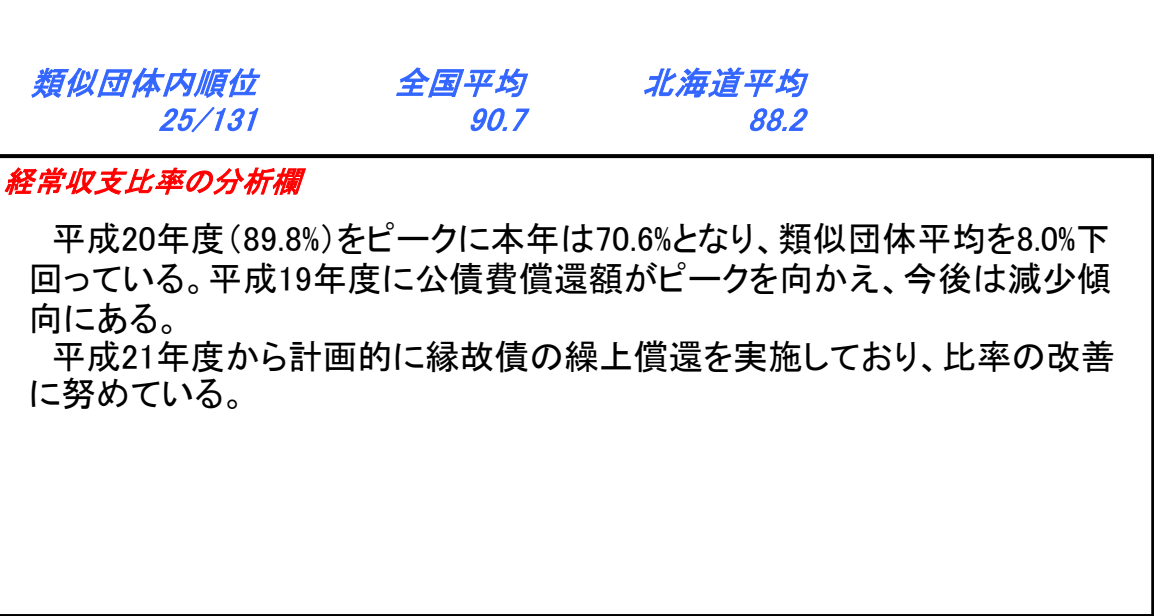
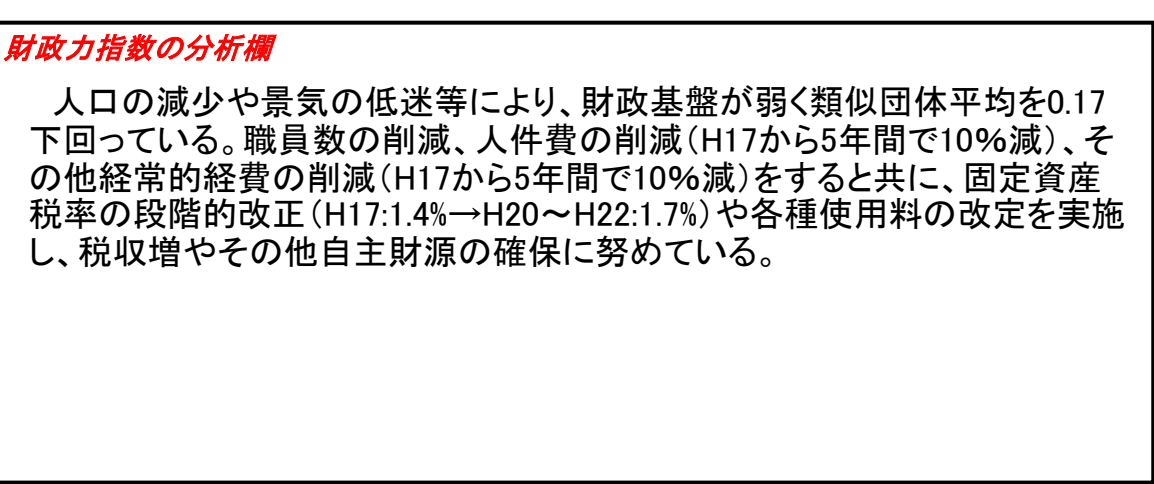
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）							
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,903,019	3,536,828	3,979,684	170.6	PFI事業に係るもの	
	債務負担行為に基づく支出予定額	42	21	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	
	公営企業債等繰入見込額	706,395	793,639	823,620	35.3	国営土地改良事業に係るもの	
	組合等負担等見込額	37,118	27,325	17,333	0.7	債務 負 担 行 為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
	退職手当負担見込額	752,877	713,271	714,463	30.6		地方公務員等共済組合に係るもの
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの
	合計	(E)	5,399,451	5,070,884	5,535,100	-	引き受けた債務の履行に係るもの
	充当可能 財源等	充当可能基金	3,440,436	3,647,730	4,079,584	174.9	企業債等 繰入見込額
充当可能特定歳入		489,067	445,550	729,107	31.3	下水道事業特別会計	
基準財政需要額算入見込額		3,698,298	3,610,595	3,687,263	158.1	簡易水道事業特別会計	
合計		(F)	7,627,801	7,703,875	8,495,954	国民健康保険病院事業会計	
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計	
						地方道路公社に係る将来負担額	
						土地開発公社に係る将来負担額	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	

北海道幌加内町

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
112/131	0.49	0.25



(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

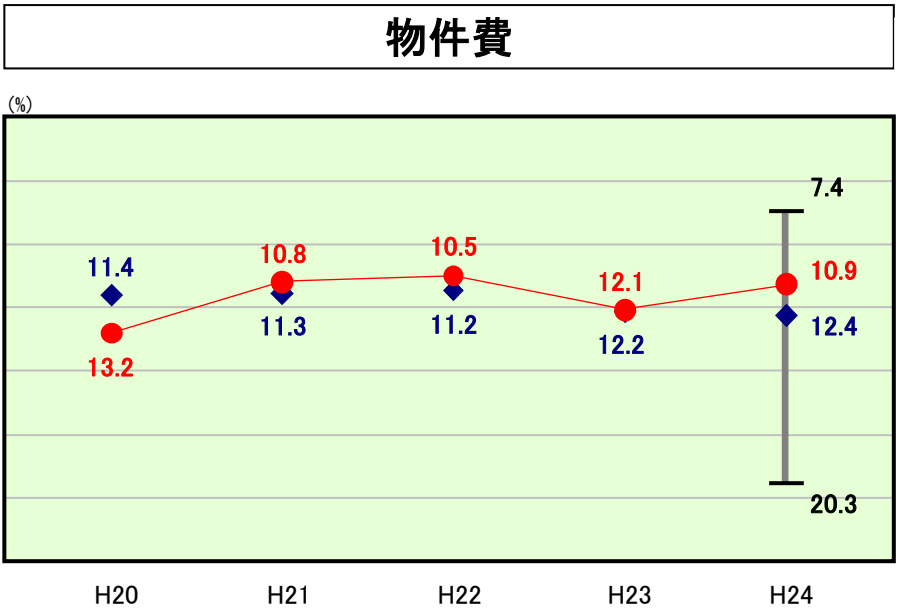
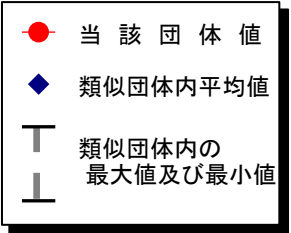
平成24年度

北海道幌加内町

経常収支比率の分析

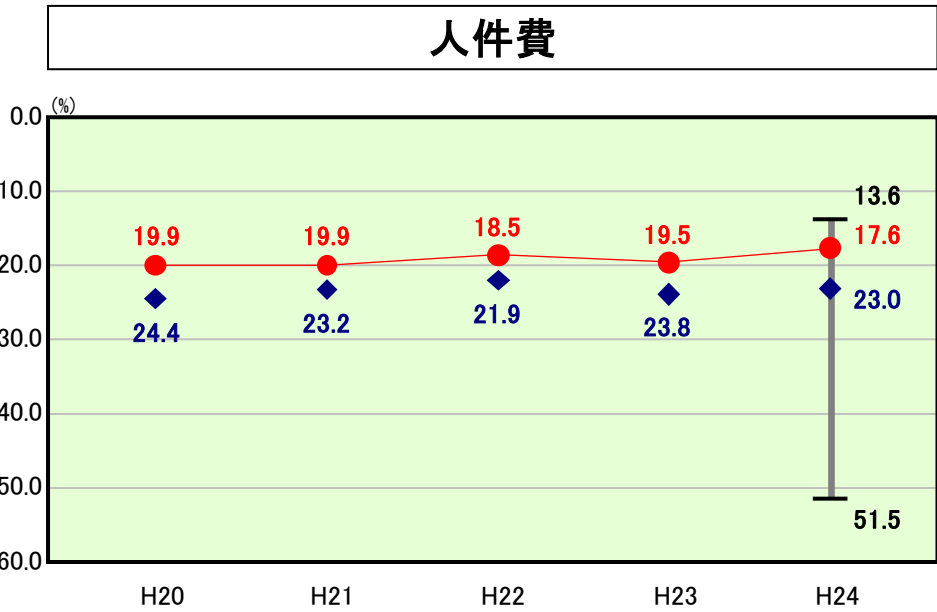
人	口	1,661	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	1,659	人(H25.3.31現在)	連	結	実	質
面	積	767.03	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.8
歳	入	総	額	5,560,028	千円	実	質	公	債	費	比
歳	出	総	額	5,382,901	千円	実	質	公	債	費	比
実	質	収	支	111,114	千円	実	質	公	債	費	比
標	準	財	政	規	模	2,756,635	千円	実	質	公	債
地	方	債	現	在	高	3,979,684	千円	実	質	公	債

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



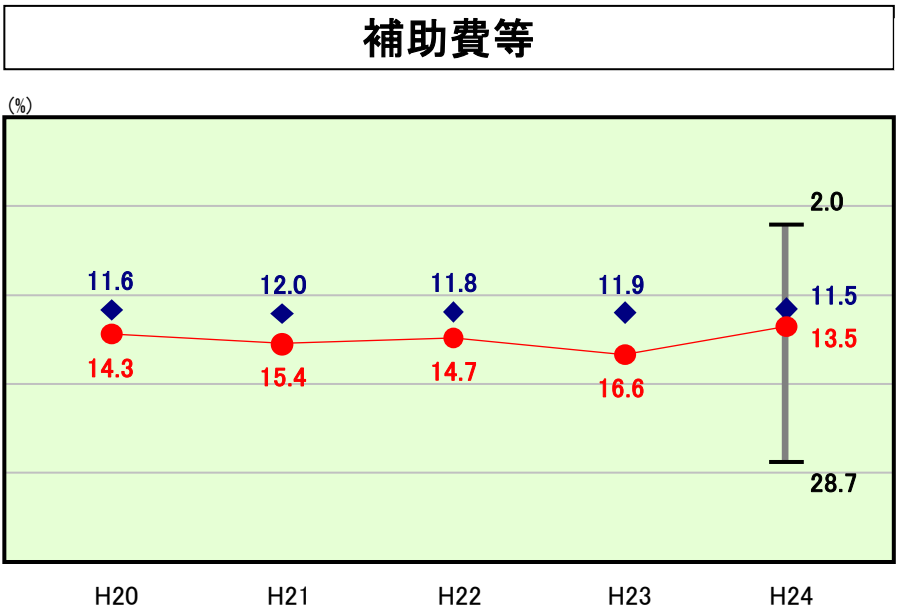
類似団体内順位 44/131 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.5%下回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)(H17～H21)の取組などにより近年減少傾向にある。
今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。



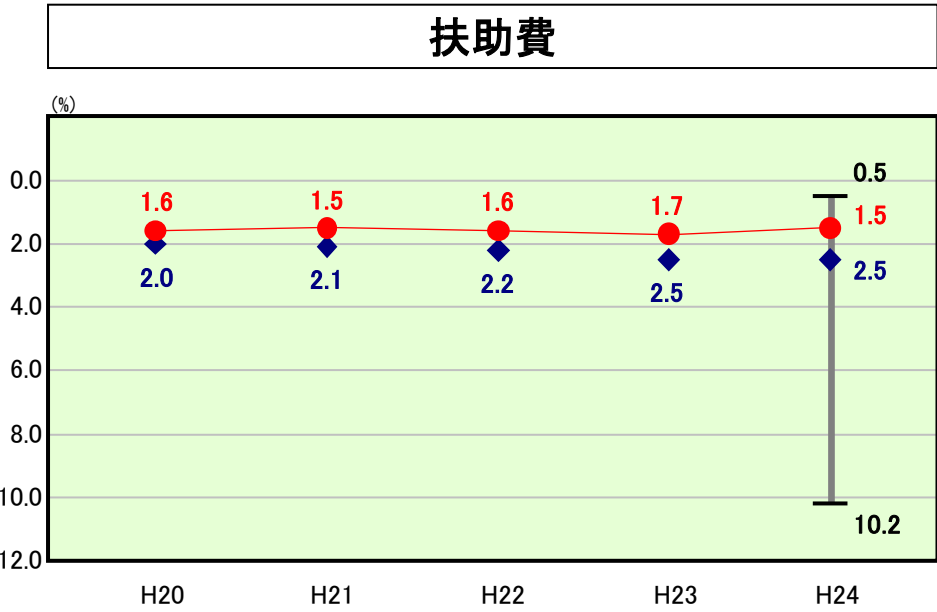
類似団体内順位 11/131 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を(4.3%)下回っている。幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めている。
今後も人件費に準ずる費用(賃金など)を含め、抑制に努める。



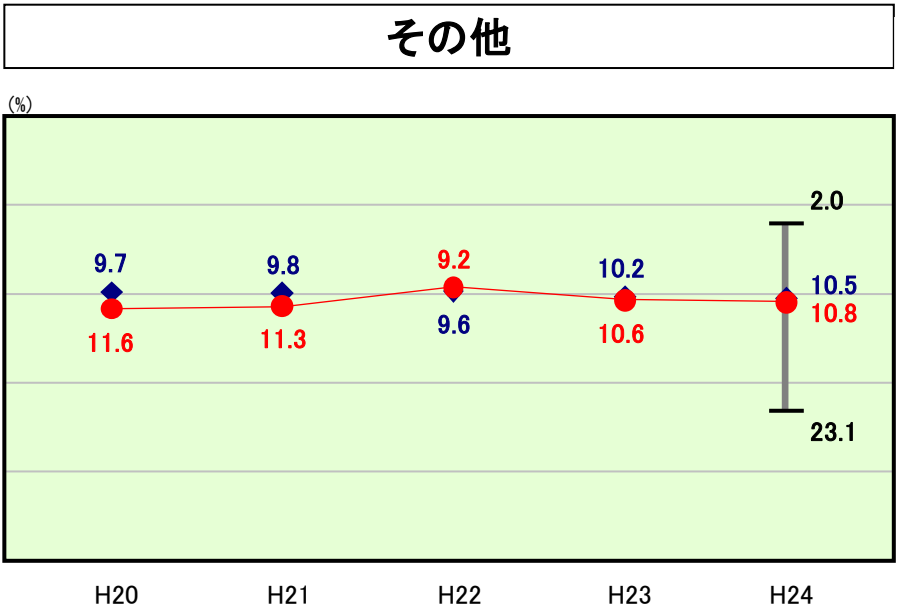
類似団体内順位 101/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.0%上回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、平成16年度より段階的に各種団体等に対する補助費等の削減(H16→H21:40%削減)を実施し、縮減に努めているが、政策的補助費等については、選択し維持している。
本年度については、臨時的な経費が増加したため上昇している。
また、近年は類似団体平均との比率差も縮小されてきており、今後も低減に努める。



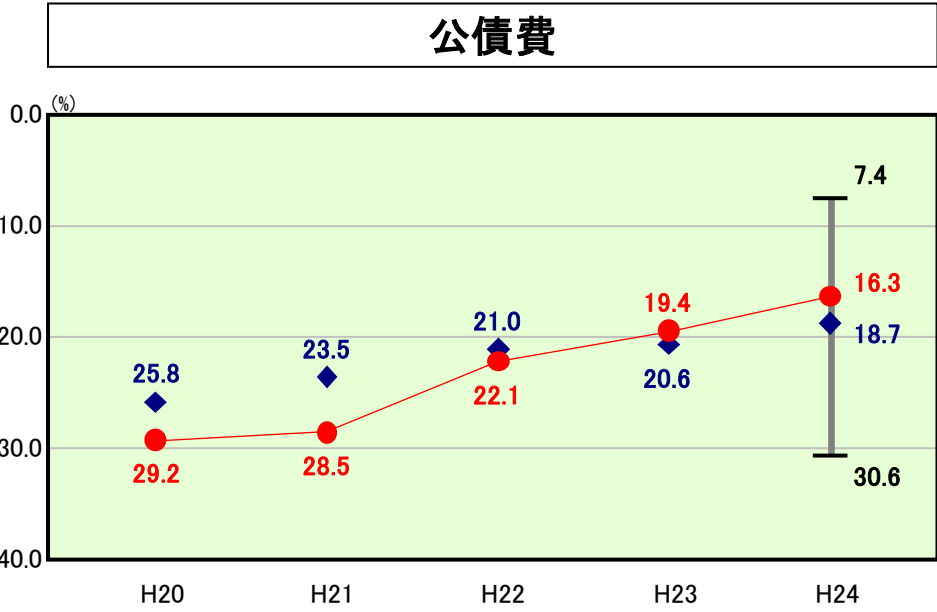
類似団体内順位 35/131 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平を1.0%下回っており、近年横ばい傾向にある。本年度は子ども手当費の減により減少している。



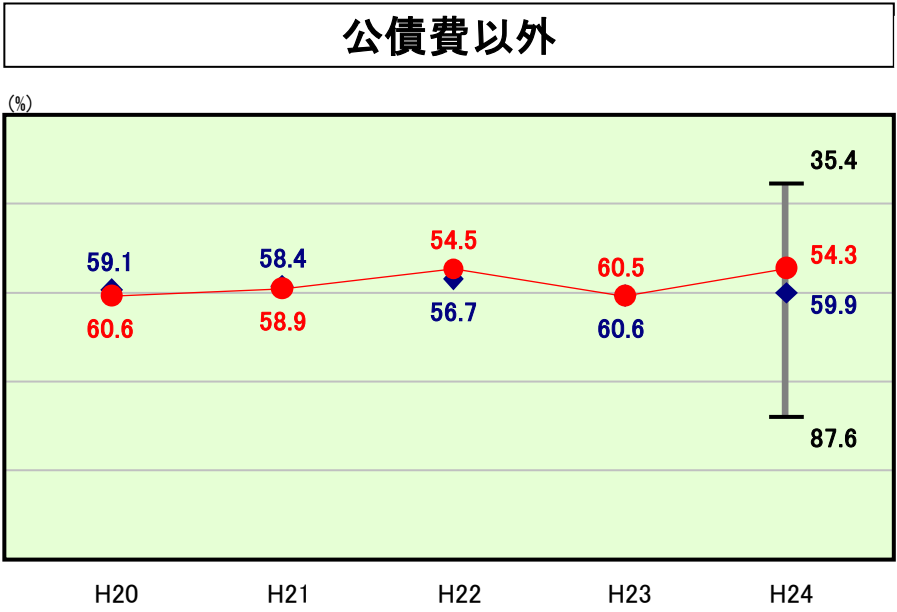
類似団体内順位 72/131 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.3%上回っている。
本年度は、昨年からほぼ横ばいで推移している。
幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)に基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 51/131 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.4%下回っている。近年、公債費償還額は、減少傾向にあり類似団体平均との比率差も下回っている。
平成21年度から縁故債の繰上償還を実施し、公債費に係る経常収支比率の低下に努めている。



類似団体内順位 33/131 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

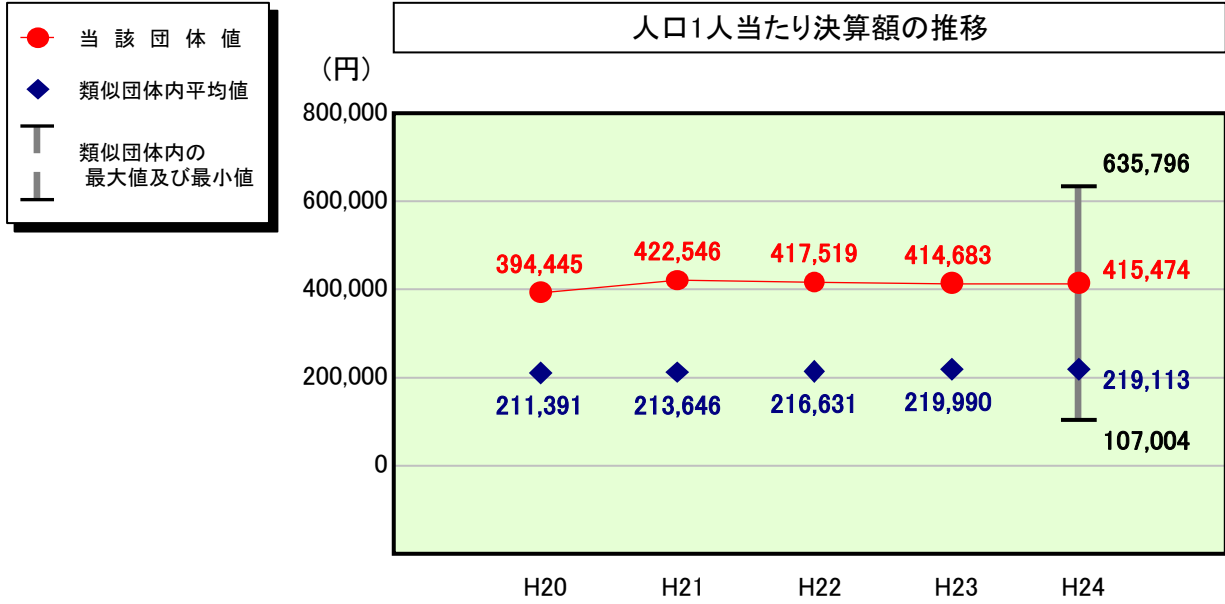
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.6%下回っている。
今後も各種経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

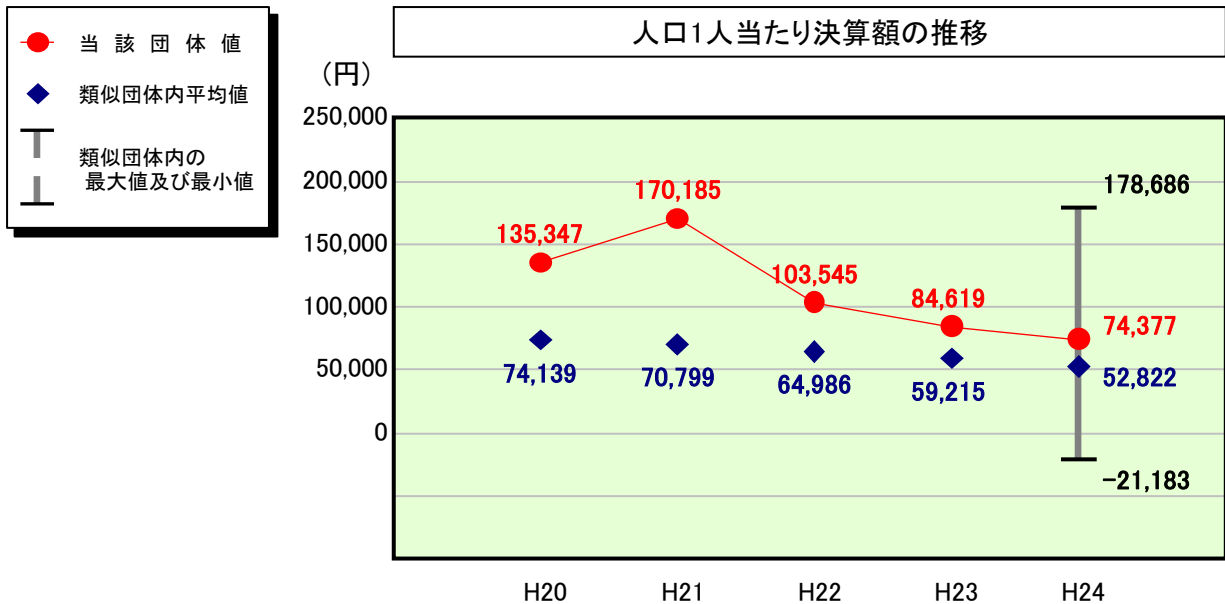
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	522,784	314,741	181,230	73.7
賃金 (物件費)	60,694	36,541	17,081	113.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	118,220	71,174	26,636	167.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,808	4,099	2,254	81.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,706	17,884	8,709	105.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,609	3,979	3,938	1.0
▲退職金	▲ 54,718	▲ 32,943	▲ 20,735	58.9
合計	690,103	415,474	219,113	89.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	34.32	19.93	14.39
ラスパイレス指数	104.0	102.3	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

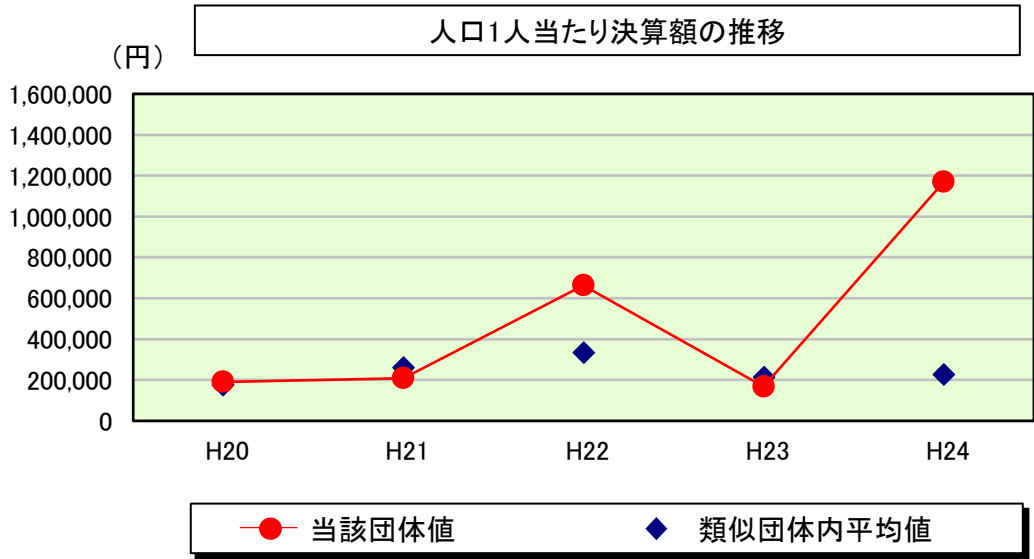


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	496,689	299,030	143,965	107.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	81,480	49,055	29,982	63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,495	6,318	7,394	▲ 14.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,779	2,275	2,919	▲ 22.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	158	95	39	143.6
▲特定財源の額	▲ 44,526	▲ 26,807	▲ 7,859	241.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 424,534	▲ 255,589	▲ 123,617	106.8
合計	123,541	74,377	52,822	40.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

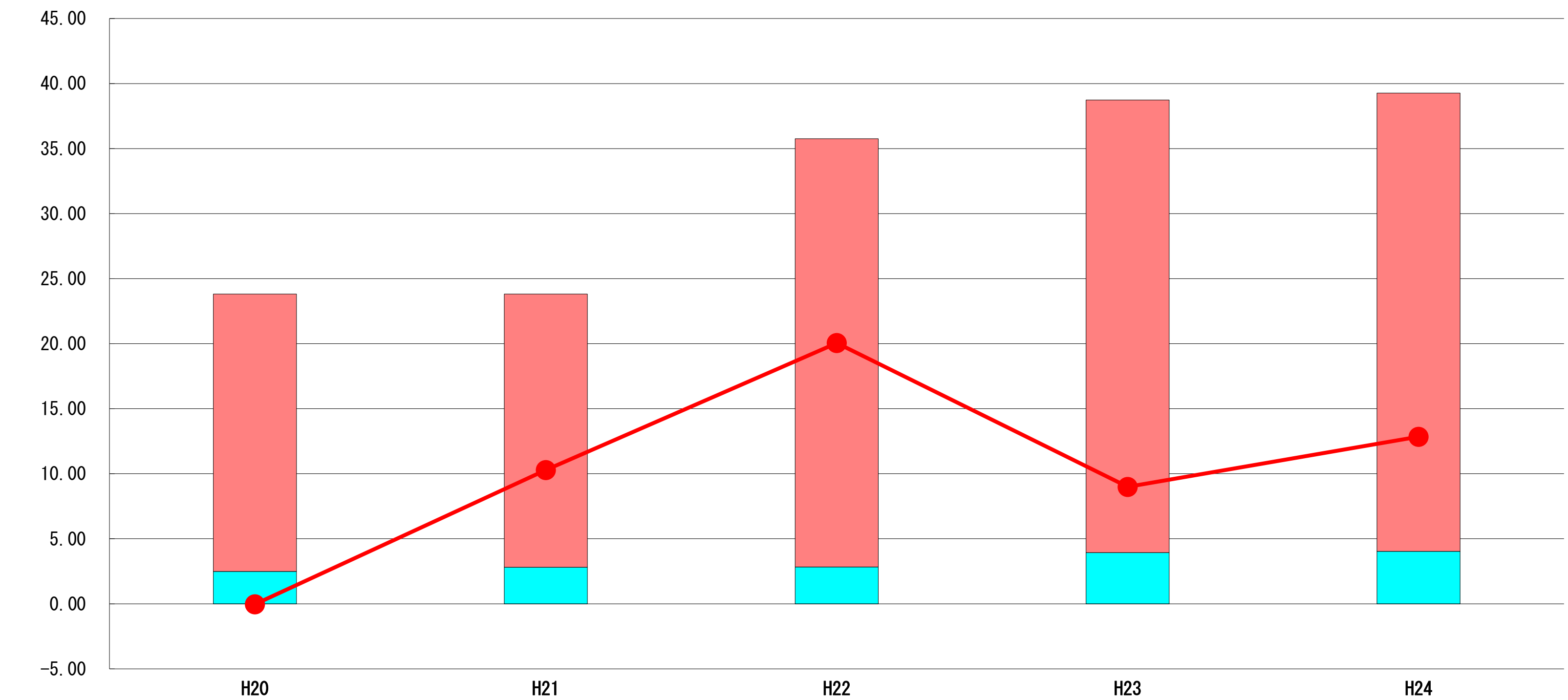
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	341,402	190,727	18.1	176,539	9.4	8.7
うち単独分	39,412	22,018	▲ 47.5	75,430	12.9	▲ 60.4
H21	359,994	209,177	9.7	262,834	48.9	▲ 39.2
うち単独分	194,513	113,023	413.3	147,509	95.6	317.7
H22	1,135,748	663,404	217.1	334,234	27.2	189.9
うち単独分	158,744	92,724	▲ 18.0	135,366	▲ 8.2	▲ 9.8
H23	279,553	168,102	▲ 74.7	216,155	▲ 35.3	▲ 39.4
うち単独分	118,490	71,251	▲ 23.2	108,827	▲ 19.6	▲ 3.6
H24	1,942,474	1,169,461	595.7	228,305	5.6	590.1
うち単独分	136,796	82,358	15.6	86,611	▲ 20.4	36.0
過去5年間平均	811,834	480,174	153.2	243,613	11.2	142.0
うち単独分	129,591	76,275	68.0	110,749	12.1	55.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度					
区分		H20	H21	H22	H23	H24	
	財政調整基金残高	21.33	21.00	32.93	34.80	35.23	
	実質収支額	2.49	2.82	2.83	3.94	4.03	
	実質単年度収支	▲ 0.03	10.29	20.05	8.99	12.84	

分析欄

財政調整基金残高については、普通交付税の復元や行財政改革の結果、平成22年度に3億3千万円の予算積立を行ったことにより大幅に増加している。

実質収支額については、6～7千万円台で安定推移しているが、本年度は11千万円であったため上昇した。

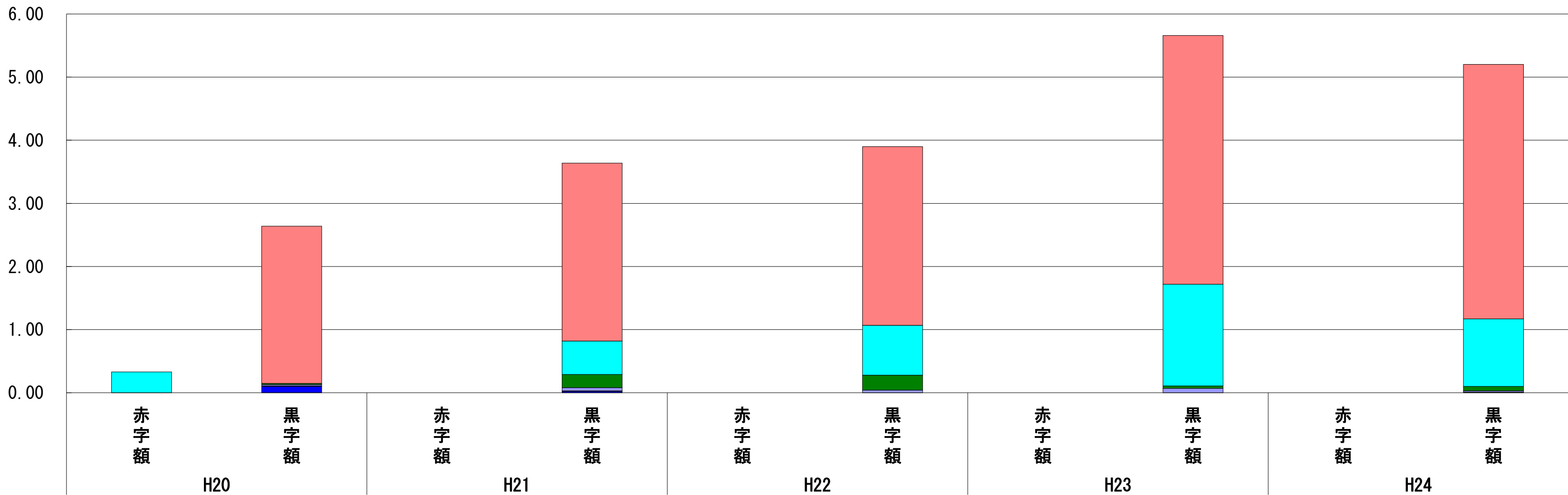
実質単年度収支については、実質収支額の増額に伴い上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.49	2.82	2.83	3.94	4.03
国民健康保険病院事業会計		▲ 0.33	0.53	0.79	1.61	1.07
介護保険特別会計		0.02	0.21	0.24	0.04	0.07
国民健康保険特別会計		0.02	0.05	0.04	0.07	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.02	0.00	-	-

分析欄

今年度の連結実質赤字比率は、黒字のため発生していない。
構成比としては、実質黒字比率5.20%のうち4.03%を一般会計が占めており、次いで、国民健康保険病院事業会計が1.07%となっている。他の会計については、国庫支出金等の翌年度会計での返還金による繰越額などによるものです。
今後も赤字額が発生しないよう財政の健全性を維持する。

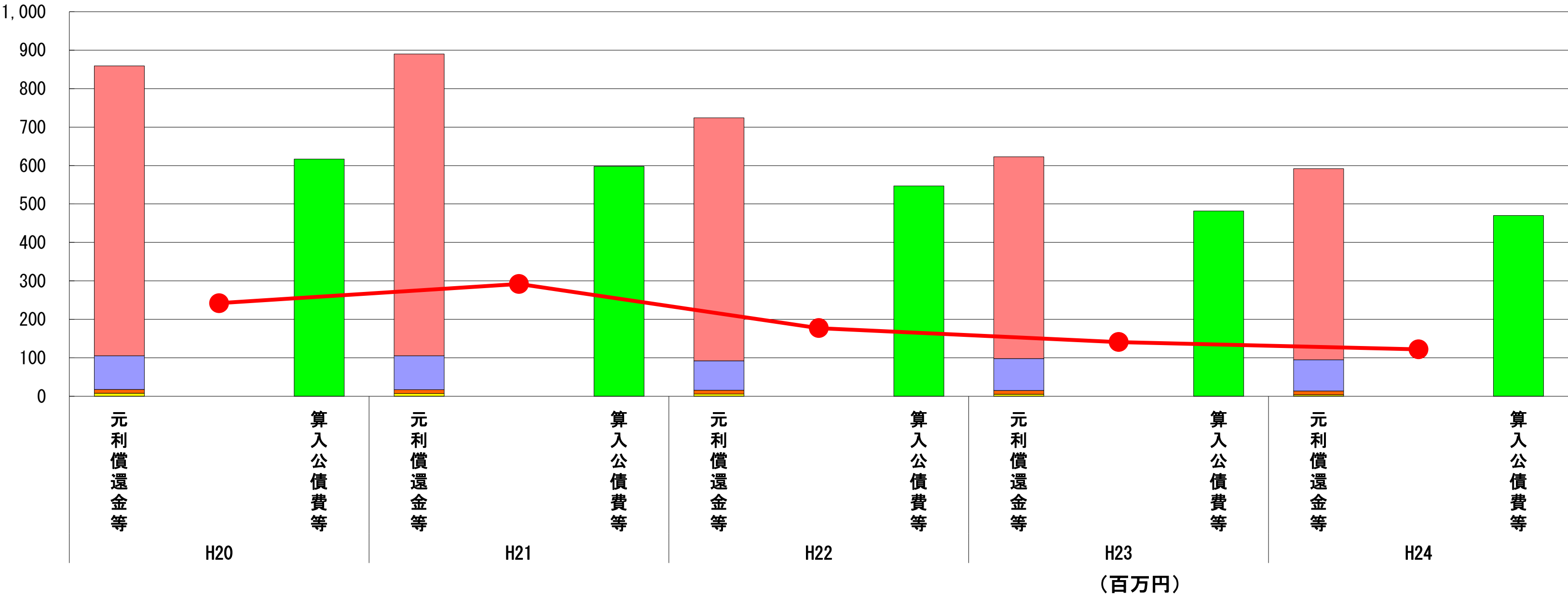
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		754	785	632	525	497
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	88	76	83	81
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	6	5	4
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		617	598	547	482	470
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		242	292	177	141	122

分析欄

今年度の実質公債費比率は、6.8%である。元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。

今後は、平成21年度から実施している縁故債繰上償還を計画的に行い、実質公債費比率の分子の減少に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

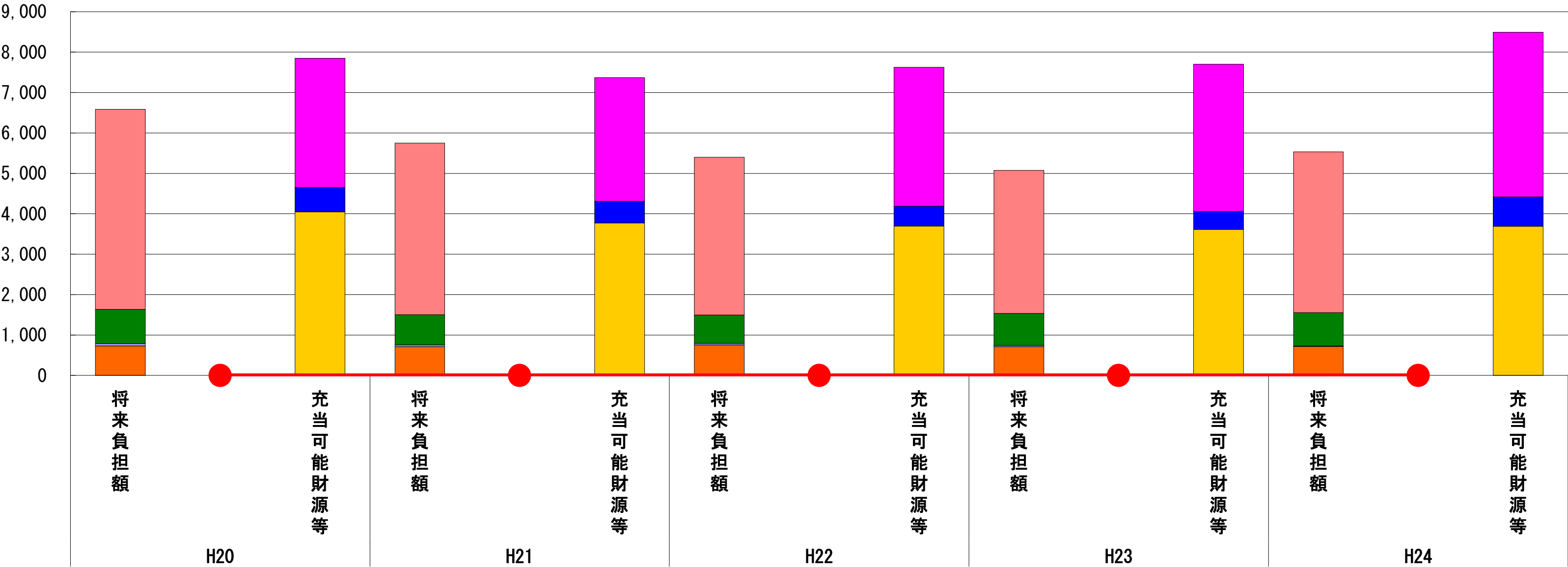
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,953	4,248	3,903	3,537	3,980
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額		849	748	706	794	824
	組合等負担等見込額		56	47	37	27	17
	退職手当負担見込額		728	707	753	713	714
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,196	3,065	3,440	3,648	4,080
	充当可能特定歳入		605	533	489	446	729
	基準財政需要額算入見込額		4,045	3,773	3,698	3,611	3,687
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,259	▲ 1,621	▲ 2,228	▲ 2,633	▲ 2,961

分析欄

今年度の将来負担比率は、発生していない。
公債費償還完了に伴う地方債残高の自然減及び平成21年度から実施している繰上償還に伴い、地方債残高が減少してきており、基準財政需要額算入見込額との差額も縮小している。
また、地方交付税の復元や過疎債ソフト事業による基金積立金の増加も将来負担比率の改善に影響している。
今後は、幌加内町国民健康保険病院の再編・建替えに伴う、公営企業債等繰入見込額の増加に備え、新規発行債の抑制や充当可能基金の増加に努め、財政健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。